

2020年5月14日

各 位

三井住友ファイナンス&リース株式会社

## 2020年3月期連結決算に関するお知らせ

三井住友ファイナンス&リース株式会社（代表取締役社長：橘 正喜）の2020年3月期連結決算について、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 営業の状況

当期における世界経済は、中国や欧州をはじめ全般に渡って減速傾向は強まったものの緩やかな成長が続きました。しかしながら、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大の影響を受けて経済活動が抑制されたことから、景気は急速に減速し、先行きの下振れリスクが高まりました。

国内経済は、海外経済の減速や自然災害の影響から輸出や生産面で減少が見られましたが、企業業績が低下しつつも比較的高い水準にあることや、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが続くなど堅調な内需に支えられ、緩やかな回復が続きました。一方、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、大きく下押しを受ける厳しい状況となりました。

国内の設備投資は合理化・省力化等の投資が支え、弱いながらも緩やかな増加基調が維持され、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計：速報値）は前年比 6.2%増の 5 兆 2,983 億円となりました。

なお、当社グループの当期の新規リース契約実行高（海外含む）は、前期比 6.8%増の 1 兆 3,557 億円となり、延払・営業貸付・その他も含めた新規契約実行高は、前期比 3.2%増の 2 兆 4,892 億円となりました。

### 2. 業績の状況

当期の売上高は、前期比 0.8%増の 1 兆 5,137 億円となりました。損益面では、営業利益は前期比 1.7%減の 894 億円、経常利益は同 3.1%増の 903 億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 23.5%減の 612 億円となりました。

当期末の営業資産は、前期末比 4,541 億円増の 5 兆 2,693 億円、総資産は同 5,660 億円増の 6 兆 3,787 億円となりました。純資産は、前期末比 15 億円増の 7,355 億円となりました。

詳細は、添付資料をご参照ください。

以 上

【お問合せ先】 企画部 広報IR室長 小澤（TEL 03-5219-6334）

## 2020年3月期 決算概要（連結）

2020年5月14日

会社名 三井住友ファイナンス&リース株式会社 URL <https://www.smfl.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 橘 正喜  
 問合せ先 企画部 広報IR室長 小澤 昭久 TEL 03-5219-6334

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,513,701	0.8	89,413	△1.7	90,321	3.1	61,219	△23.5
2019年3月期	1,502,378	△7.4	90,932	△6.3	87,593	△10.3	80,010	46.7

(注) 包括利益 2020年3月期 18,417百万円 (△77.8%) 2019年3月期 82,818百万円 (23.3%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
2020年3月期	795.01	10.0	1.5	5.9
2019年3月期	920.10	12.1	1.5	6.1

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,378,701	735,542	9.6	7,976.67
2019年3月期	5,812,698	734,041	10.6	7,971.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 614,239百万円 2019年3月期 613,851百万円

### 2. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480,000	△2.2	59,000	△34.0	62,000	△31.4	40,000	△34.7	519.45

(注) 上記連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による当社事業への影響を一定の前提を置いて見込んでおります。今後の状況変化に伴い、連結業績予想を修正する可能性があり、その場合は速やかに公表いたします。

- 本資料に記載されている業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 本資料は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,277	252,775
延払債権	516,538	558,161
リース債権及びリース投資資産	2,093,824	2,161,247
営業貸付債権	400,032	361,029
有価証券	1,116	-
商品	7,397	8,854
その他	220,385	185,460
貸倒引当金	△7,198	△8,811
流動資産合計	3,358,373	3,518,718
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,783,387	2,151,414
貸貸資産処分損引当金	△532	△214
貸貸資産前渡金	342,647	384,793
貸貸資産合計	2,125,502	2,535,993
社用資産	5,236	5,876
有形固定資産合計	2,130,739	2,541,869
無形固定資産		
のれん	77,297	68,144
その他	33,925	33,231
無形固定資産合計	111,222	101,376
投資その他の資産		
投資有価証券	163,581	170,815
長期貸付金	1,045	2
固定化営業債権	21,494	17,611
繰延税金資産	20,757	22,628
その他	13,447	13,404
貸倒引当金	△7,962	△7,724
投資その他の資産合計	212,363	216,736
固定資産合計	2,454,325	2,859,982
資産合計	5,812,698	6,378,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	93,404	86,578
短期借入金	1,060,316	1,037,413
1年内返済予定の長期借入金	353,554	351,793
1年内償還予定の社債	80,120	67,400
コマーシャル・ペーパー	1,040,900	1,021,900
債権流動化に伴う支払債務	14,412	17,179
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	34,486	21,047
リース債務	19,098	18,633
未払法人税等	3,926	4,451
延払未実現利益	25,884	25,417
賞与引当金	2,245	2,095
役員賞与引当金	205	394
資産除去債務	93	209
その他	117,129	115,851
流動負債合計	2,845,779	2,770,366
<b>固定負債</b>		
社債	483,561	695,552
長期借入金	1,418,288	1,791,445
債権流動化に伴う長期支払債務	29,349	22,402
リース債務	40,814	34,432
繰延税金負債	39,258	39,207
役員退職慰労引当金	452	411
退職給付に係る負債	7,306	9,818
預り保証金	108,435	113,275
資産除去債務	1,441	1,184
その他	103,969	165,063
固定負債合計	2,232,878	2,872,792
負債合計	5,078,657	5,643,158
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	419,255	419,255
利益剰余金	322,858	362,264
自己株式	△168,639	△168,639
株主資本合計	588,474	627,880
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	22,187	16,671
繰延ヘッジ損益	△14,340	△42,617
為替換算調整勘定	19,789	15,905
退職給付に係る調整累計額	△2,260	△3,600
その他の包括利益累計額合計	25,376	△13,641
非支配株主持分	120,190	121,303
純資産合計	734,041	735,542
負債純資産合計	5,812,698	6,378,701

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,502,378	1,513,701
売上原価	1,316,886	1,332,526
売上総利益	185,492	181,175
販売費及び一般管理費	94,559	91,761
営業利益	90,932	89,413
営業外収益		
受取利息	130	184
受取配当金	1,171	1,327
持分法による投資利益	2,000	2,761
為替差益	-	142
その他	660	543
営業外収益合計	3,962	4,959
営業外費用		
支払利息	2,611	3,054
金利スワップ解約損	2,674	-
社債発行費償却	1,823	794
為替差損	7	-
債権売却損	137	125
その他	47	77
営業外費用合計	7,301	4,051
経常利益	87,593	90,321
特別利益		
投資有価証券売却益	2,934	2,550
関係会社株式売却益	1,775	162
事業分離における移転利益	-	280
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	1,092	-
その他	58	2
特別利益合計	5,861	2,995
特別損失		
社用資産除売却損	55	189
投資有価証券評価損	94	2,041
その他	11	50
特別損失合計	161	2,281
税金等調整前当期純利益	93,293	91,035
法人税、住民税及び事業税	13,927	9,963
法人税等調整額	△14,572	6,783
法人税等合計	△644	16,747
当期純利益	93,938	74,288
非支配株主に帰属する当期純利益	13,927	13,069
親会社株主に帰属する当期純利益	80,010	61,219

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。